

国立大学法人香川大学学長候補適任者所信

2021年4月21日

国立大学法人香川大学学長選考会議議長 殿

学長候補適任者 氏名

寛善行 (自署)

香川大学法人化後の4代目の学長として、第3期中期目標・中期計画期間の2年目後半期から大学の運営を指揮してきました。第3期の最終年度を迎え、現在はその総括を行うとともに、第4期に向けた香川大学の将来ビジョン策定と大学のさらなる活性化に向けた具体的戦略の立案作成を行っています。本学の大学改革は2018年度に集中して開始され、創造工学部、経済学部、医学部臨床心理学科は今年度に完成年度を迎えています。本学の大学改革の第2段階と位置付けられる大学院改革に関しては、工学研究科と人文社会科学系の3研究科（教育学、経済学、法学）を融合させた大学院新研究科修士課程（創発科学研究科（仮称））を2022年4月開設予定で申請中であり、この新研究科では学部卒業生のみならず、学びなおしを希望する社会人の入学意欲を刺激する内容とする予定です。そのほかに、2020年度から医学系研究科臨床心理学専攻（修士課程）をスタートさせており、医学系研究科看護学専攻（博士後期課程）を2022年度新設予定で申請中です。今後は博士課程のさらなる充実が急務であり、2024年度開設を目指し創発科学研究科（仮称）の博士後期課程設置の具体的作業を開始します。第3期中期目標期間開始とともに全国の国立大学で一斉に始まった大学改革ですが、本学はスタートが若干遅れましたが、教職員一丸で着実に改革を行い、その成果が挙がってきていると思います。したがって、私の二期目の学長としてのミッションは明確で、第3期中期目標期間中に手掛けた様々な大学改革の軸や方向性を堅持して第4期中期目標期間へスムーズに移行させ、改革をさらに加速化させることです。

教育に関しては、様々な困難が待ち受ける21世紀社会で、共感力と発想力に富み、しなやかに社会をリードできる人材育成を、全学部生共通の教育目標として継続、発展させます。創造工学部で開始したデザイン思考教育（D教育）とリスクマネジメント教育（R教育）に加え、全学共通教育では、データサイエンス基礎力の涵養（I教育）を3本柱とするDR I教育を展開してきました。D教育を通して、課題発見やイノベーション創出に必須となる感性や共感力の涵養を原点とし、論理的思考能力やコミュニケーション能力を養いつつ、アイデア創出の経験値を積み重ねるという教育手法が徐々に浸透し

てきています。さらに、R教育をD教育と表裏一体で行うことで、変化が激しく、不確定で複雑かつ曖昧性が增大している時代に必要な人材の育成に資すると考えております。加えてI教育により、データサイエンスの基礎力を全学共通教育で涵養し、高度情報通信技術や人工知能を効率的に活用し、データ駆動型社会で活躍できる人材の育成を目指します。DRI教育は来年度開設予定の大学院創発科学研究科（仮称）においても共通科目として展開する予定です。

研究面について一期目の学長就任にあたって、本学のフラッグシップ研究といえるいくつかの研究に関しては、他の大学の追随を許さないレベルまで展開できるように支援すると約束しました。希少糖研究については「国際希少糖研究教育機構」が順調に発展し、全学の研究者の動員体制が確立し、希少糖研究の世界的拠点に成長してきました。希少糖研究の国際競争は激化していますが、2017年8月に文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に本学のプログラムが採択され、大きく進展しています（中間評価では全20校の中でS評価は本学を含む2校のみ）。微細構造デバイス研究、赤外分光イメージング、植物ゲノムなどの研究群もそれぞれ着実に成果をあげてきました。一方で、科学研究費の獲得状況は低迷を続けています。大型研究費への挑戦の奨励、若手研究者の申請支援、研究者間の部局を超えた連携促進などの方策を取ってきましたが明確な成果はまだ見られない状況です。研究戦略室が最近行った調査では、5年以上にわたって科学研究費を申請していない教員が全学的に相当数存在することも判明しており、この問題に関しては後述する教員評価の制度改革とともにさらに施策が必要と考えています。「結合」はイノベーションの鍵であるとノーベル賞学者である田中耕一博士（島津製作所シニアフェロー）が仰っていますが、部局・研究科を超えた研究者の異分野連携が本学における研究の新展開・大型化の契機になると考えています。現在準備中の大学院新研究科は、まさに「結合」を通して「創発」を目指しており、研究面でも本学に新たな機運を巻き起こすことを期待しています。

約4年前に公表された人工知能を活用した日本の未来予測に基づく政策提言で、「持続可能な地方分散型社会」のみが日本の生き残りうるシナリオであると報告されました。現在の首都圏一極集中からの脱却はきわめて難しい道ですが、2019年末から世界を襲っている新型コロナウイルスによるパンデミックは、日本にとって大きな方向転換のきっかけを与えてくれているように思います。こうした背景から、本学の第4期中期目標期間におけるビジョンは、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研

究の推進」と策定する予定です。コロナ禍がもたらしたニューノーマル時代の中で、大学の機能のデジタル化を推進させ、さらにデジタルトランスフォーメーション（DX）を巻き起こすための学内体制をいち早く整えてきました。今後はIRデータに基づいた学内資源の効率的活用をDX化とともに一段と進展させ、科学的な大学運営を推進する所存です。

質量ともに拡大している大学の全学的な改革に伴う業務に、通常の職務に加えて貢献いただいている教員への評価を適切に行い、報いる仕組みの整備も喫緊の課題です。評価に用いるデータベースの構築を進めるとともに、透明性の高い評価システムへの変更の準備を進めています。第4期中期目標期間開始に合わせ、各専門領域のみならず全学的な取り組みに対する貢献を勘案し、多面的な評価で適切に処遇に反映させる制度を開始する予定です。一方、教育や研究、地域連携、グローバル化は教員だけでは十分な効果はあげられません。他大学との学生間や職員間交流、インターンシップ、オープンイノベーションなどでの教職協働を通じて、職員の活躍の幅を一層広げる予定です。一方、学長就任時より香川大学のブランド力強化のため、広報活動に特に力を入れてきました。地域の産業界や行政機関との連携を深めること、なによりも香川大学が存立する香川県の皆様に愛され、信頼される香川大学になるため広報活動に一層注力する所存です。

結びとして、学生にとってさらに魅力ある香川大学となるように、学内教職員とともに一丸となって2期目の2年間に精魂を傾ける所存です。

※ 学長候補適任者としての抱負を含めて、2,000字程度を目安に記入してください。